事業番号 0002

平成２７年度行政事業レビューシート（ 金融庁 ）

事業名	金融仲介機能の強化			担当部局庁	監督局	作成責任者
事業開始年度	平成１７年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	銀行第二課	堀本　善雄
会計区分	一般会計			政策・施策名	政策Ⅰ … 経済成長の礎となる金融システムの安定 施策１ … 金融機関の健全性を確保するための制度・環境整備 政策Ⅱ … 利用者の視点に立った金融サービスの質の向上 施策２ … 資金の借り手が真に必要な金融サービスを受けられるための制度・環境整備	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策				主要経費		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	○金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	○金融機能強化法に基づき国の資本参加を行うにあたり、金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査のため、フィナンシャル・アドバイザリー（FA）業務を外部専門家に委託する。 ○金融機関による効果的な支援を促し、適切な監督行政を行うため、金融機関のほか、事業承継支援を実施した機関や実際に事業承継支援を受けた企業に対するヒアリング等を通じた情報収集及び調査・研究を実施する。（27事務年度限りで終了予定） ○金融機関が、金融仲介機能の発揮を通じ、創業・新規事業支援を含め、より一層地域経済の再生・活性化に積極的に貢献していくための課題等について調査研究等を実施する。（26事務年度限りで終了） ○地域金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の発揮に係る取組みについて、企業側の認識・評価について、広くアンケートを実施する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
予算の状況	当初予算	50	50	70	68	58.3
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	50	50	70	68	58.3
執行額		2	4	22		
執行率（%）		4%	8%	31%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
公的資金による資本増強行の中小規模事業者向け貸出金残高の増加率	中小規模事業者向け貸出金の増加率	成果実績	%	1.58	2.14	2.19	
		目標値	%	1.25	1.25	1.25	1.25
		達成度	%	126.4%	171.2%	175.2%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
＜FA業務委託経費＞ 【政策Ⅰ施策1】 ・金融機関が、円滑な資金供給を行うため資本増強が必要と判断する際には、金融機能強化法の活用を促す。 ・金融機能強化法に基づく資本増強に係る商品性の審査を適切に外部専門家に行わせる。 ・なお、金融機能強化法に基づく国の資本参加にかかる、FA業務委託件数は、右記のとおり。	活動実績	件	1	2	1	
	当初見込み		－	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
＜調査業務委託経費＞ 【政策Ⅱ施策2】 ・委託件数	活動実績	件	－	－	3	
	当初見込み	件	－	－	2	1

単位当たりコスト

算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
＜FA業務委託経費＞	単位当たりコスト	百万円	2	2	5	－
予算執行額／委託件数	計算式	百万円/件数	2/1	4/2	5/1	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
＜調査業務委託経費＞	単位当たりコスト	百万円	－	－	5.7	18
予算執行額／委託件数	計算式	百万円/件数	－	－	17/3	18/1

平成27・28年度予算内訳（単位：百万円）	費　目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	諸謝金	68.1	58	○　FA業務委託経費について、執行実績等を勘案して減額 （諸謝金：▲10百万円） （参考） 「新しい日本のための優先課題推進枠」：18百万円
	庁費	0.3	0.3	
	計	68.4	58.3	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保することに必要であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保することに必要であり、国が実施すべき事業のため、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保することに必要であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○FA業務委託経費については、その性質上、入札に付すことが不可能であるため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取するなど、競争性の確保・コスト削減に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○FA業務委託経費については、その性質上、入札に付すことが不可能であるため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取しており、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○FA業務委託経費について、金融機関等からの申請があったもののみを対象としており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	○FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、金融機関等からの申請が想定よりも少なかったこと等によるものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	○FA業務委託経費については、その性質上、入札に付すことが不可能であるため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取するなど、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	－
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	○調査業務委託経費については、一般競争入札方式により、技術点と価格点の双方の観点から業者を決定していることから、効果的かつ低コストでの事業実施ができているものと思料。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	－
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	○調査業務委託経費で調査した成果内容については、金融機関に対する金融仲介機能の発揮等に関するモニタリングやヒアリングにおいて活用することとしている。

関連事業				
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	○左記にかかる事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務である。
所管府省・部局名	事業番号	事業名		
金融庁監督局信用機構対応室	3	金融危機対応の円滑な実施のための経費		
―	―	－		

点検・改善結果		
	点検結果	○FA業務委託経費については、金融機関からの申請件数が少なかったことにより、26年度は結果的に多額の不用が発生した。しかし、今後とも、厳しい状況に直面する中小企業等への金融仲介機能を強化するために、金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保することが必要であることを踏まえ、金融機関からの申請に備えるため、引き続き予算を確保する必要がある。 なお、単価については、22年度レビューを反映し、24年度から削減をしているところであるが、執行実績等を踏まえ、更なる改善策を検討することが必要。 ○調査業務委託経費については、平成26年度末に報告書が提出されたところであり、委託調査を実施したことにより、金融機関が抱える共通の課題や事例を把握したところ。今後、平成27年度の地域金融機関とのヒアリングの際の参考情報とし、モニタリング基本方針等において記載されている金融仲介機能の発揮等や地域密着型金融の推進がより促されるよう努めていく。
	改善の方向性	○本事業に係る経費は執行実績等を踏まえ、予算規模の見直しを検討していく。

外部有識者の所見

（外部有識者点検対象外）

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	○FA業務委託経費については、金融機能の円滑化を図るために金融機関の経営判断により申請が行われるものであり、金融機能強化法に基づく資本増強の申請がなされた場合に備えるため必要と認められる。なお、個々の委託契約の単価は、商品性の複雑さや委託先（FA）の体制等により異なるものであるため、標準的な単価の見積もりが困難であるものの、効率的な予算執行の観点から、複数社から見積書を徴求するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。 ○調査業務委託経費については、調査結果及び今後実施する調査委託内容を金融機関に対する金融仲介機能の発揮等に関するモニタリングやヒアリングに活用・反映できるようにするほか、引き続き一般競争入札方式により効果的かつ低コストでの事業実施に努める必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	○概算要求において、FA業務委託経費について、執行実績等を踏まえ予算規模の見直しを実施する。（前年度当初予算比▲10百万円の削減）

備考

【諸外国の金融分野のサイバーセキュリティ対策に関する調査】
委託調査の成果物は、以下のページにて公表。
http://www.fsa.go.jp/common/about/research/20150706-4.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	2	平成23年度	2	平成24年度	2	
平成25年度	2	平成26年度	2			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
22百万円

金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保する。

中小企業金融をはじめとした企業金融等の円滑化及び地域密着型金融の推進を図る。

《金融機能強化法に基づく
資本増強の審査に係る委託》

【随意契約・委託】
1先：5百万円

A. SMBC日興証券㈱
1先：5百万円

金融機能強化法に基づき国の資本参加を行う金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査のため、フィナンシャル・アドバイザリー（FA）業務を委託

《創業・新規事業支援等を含む金融仲介機能の強化に関する調査・研究》

【一般競争入札・委託】
3先：17百万円

B. ㈱NTTデータ経営研究所
1先：9百万円

目利き能力等の向上のために必要な事業性評価のスキルや起業家が抱える実務的課題等を把握することを目的とした調査等を委託

C. 公財）国際通貨研究所
1先：4百万円

欧米における金融機関の機能向上を目的とした地域金融機関の連携・提携等に関する当局の規制、税制上の取扱いや具体的実例等について、情報収集を行い、比較・検討することを目的とした調査等を委託

D. プライスウォーターハウスクーパース㈱
1先：4百万円

重要インフラである金融分野のサイバーセキュリティ対策に係る取組みを検討していくにあたり、諸外国の先行事例についての知見を集積することを目的とした調査等を実施。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.SMBC日興証券㈱

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	FA業務	5
計		5

B.㈱NTTデータ経営研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
業務費	調査業務等に要する費用	9
計		9

C.公財）国際通貨研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
業務費	調査業務等に要する費用	4
計		4

D.プライスウォーターハウスクーパース㈱

費 目	使 途	金 額（百万円）
業務費	調査業務等に要する費用	4
計		4

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	SMBC日興証券㈱	FA業務（金融機関に対する資本の増強に関する審査等）	5	随意契約	－

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	㈱NTTデータ経営研究所	調査業務（創業・新規事業支援等に関する調査等）	9	3	－

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	公財）国際通貨研究所	調査業務（海外における金融機関の連携・提携等に関する調査等）	4	6	－

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	プライスウォーターハウスクーパース㈱	調査業務（諸外国の金融分野のサイバーセキュリティ対策に関する調査等）	4	3	－